

2021年度 事業報告書

2021年1月1日から12月31日まで

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム (JSIF)

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム (JSIF) の事業は、会員による年会費や協賛等の様々な形のご支援、また理事、運営委員による無償の活動によって実施され、以下の成果を挙げる事ができた。

1. 会員動向

2021年度の会員在籍数と入退会状況は以下の通りである。

- ・法人会員…入会2社、退会3社。
- ・個人会員…入会16名、退会17名。

種 別	期 首	入 会	退 会 ^{※1}	期 末
金融 HD カンパニー	1	0	0	1
都市銀行・信託銀行・地方銀行	0	1	0	1
生命保険・損害保険	2	0	0	2
証券会社・運用会社	11	1	2	10
投資助言・金融情報サービス業	9	0	1	8
上記以外の金融事業を営む法人	0	0	0	0
経営コンサルティング業	5	0	0	5
公的機関・監査法人・社団法人など	7	0	0	7
上記以外の一般法人	2	0	0	2
NPO・NGO・年金基金など	5	0	0	5
個 人	82	16	17	81
合 計	124	18	20	122

※1退会した法人会員

- ・株式会社インテグレックス
- ・NN インベストメント・パートナーズ株式会社
- ・コムジェスト・アセットマネジメント株式会社

<法人・団体会員内訳> 入会順

【プレミアム法人会員】

- ・ 株式会社クレアン
- ・ KPMG あずさサステナビリティ株式会社
- ・ 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
- ・ ニッセイアセットマネジメント株式会社
- ・ EY 新日本有限責任監査法人
- ・ アセットマネジメント One 株式会社
- ・ SOMPO リスクマネジメント株式会社
- ・ アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
- ・ CSR デザイン環境投資顧問株式会社
- ・ GPSS ホールディングス株式会社
- ・ 三菱UFJ信託銀行株式会社（2021年4月入会）

【一般法人会員】

- ・ 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
- ・ 株式会社日本政策投資銀行
- ・ 株式会社大和証券グループ本社
- ・ 東京海上日動火災保険株式会社
- ・ NPO 法人エティック
- ・ NPO 法人環境エネルギー政策研究所
- ・ 損害保険ジャパン株式会社
- ・ PwC サステナビリティ合同会社
- ・ 一般社団法人 CDP Worldwide-Japan
- ・ FTSE Russell
- ・ 一般財団法人日本経済研究所
- ・ 一般社団法人投資信託協会
- ・ ブルームバーグ エル・ピー
- ・ 株式会社エッジ・インターナショナル
- ・ MSCI.Inc
- ・ 損害保険労働組合連合会
- ・ 株式会社 QUICK
- ・ Hermes Equity Ownership Services
- ・ 株式会社イースクエア
- ・ ロイドレジスタージャパン株式会社
- ・ Arabesque Asset Management Ltd.
- ・ アムンディ・ジャパン株式会社
- ・ S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス
- ・ SOMPO アセットマネジメント株式会社
- ・ BofA 証券株式会社
- ・ 公益財団法人地球環境戦略研究機関（相互会員）

- ・ 2° Investing Initiative (相互会員)
- ・ 東京海上アセットマネジメント株式会社
- ・ ファクトセット・パシフィック
- ・ ファースト・センティア・インベスターズ株式会社 (2021 年 6 月入会)

2. 2021 年度事業報告

1 日本サステナブル投資白書 2020 の発行

白書は客観的なデータや事実を集積し、日本におけるサステナブル投資の現状を広く世の中に認識していただくことを目的に 2007 年度版より隔年で発行している。2021 年 3 月に日本語版を 6 月に英語版を発行した。

2019 年度版を発行せず 1 年あいだを空けたのは、海外の SIF (US SIF、Euro SIF) や Global Sustainable Investment Alliance (GSIA) の隔年発行のレポートと発行年度を揃えるため。

編集・エディトリアルデザイン・英訳協力

株式会社エッジ・インターナショナル

特別協賛

CSR デザイン環境投資顧問株式会社

GPSS ホールディングス株式会社

一般協賛

アムンディ・ジャパン株式会社

損害保険労働組合連合会

SOMPO アセットマネジメント株式会社

ニッセイアセットマネジメント株式会社

助成

公益財団法人トラスト未来フォーラム

事業収入 1,312 千円 (協賛金・助成金・白書売上)

事業支出 1,232 千円 (原稿料・デザイン・英訳)

2 サステナブル投資残高調査

2015年より毎年、国内に拠点を有する機関投資家を対象としたアンケート調査を実施しており、過去3年の推移は以下の通り（金額は百万円単位）。詳細な結果レポートについては2022年春の発行を目指して準備を進めている。

また2020年度の調査結果については、GSIAが2021年7月に発行した“Global Sustainable Investment Review 2020”への報告資料として利用した。

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
サステナブル投資残高合計	336,039,620	310,039,275	514,052,801
総運用資産残高に占める割合	55.9%	51.6%	61.5%
機関数	43	47	52

事業収入 ゼロ
事業支出 70千円（ウェブ回答システムの費用）

3 学長対談「サステナブルを伝えるということ」（2021年7月8日 Zoom 開催）

との対談イベントを実施（進行は）。当日の様子は動画収録し [YouTube](#) で公開中。とくに学長と小中高生との対話パートが好評だった。

事業収入 ゼロ
事業支出 20千円（謝礼）

4 分科会

運営委員のを統括リーダーとして、3つの分科会を立ち上げ、7月より活動開始。活動の詳細は7ページの通り。

事業収入 ゼロ
事業支出 ゼロ（分科会で利用している Microsoft Teams は無償）

5 サステナブルを語る会（2021年9月15日、10月7日に Zoom 開催）

法人会員所属の若手社員を対象としたランチタイム交流会を実施。参加者を対象とした Teams の運用も開始。

事業収入	ゼロ
事業支出	ゼロ

6 海外との連携

2018年よりGSIAへ加盟。電話会議に■■■■、■■■■が出席している。またGlobal Sustainable Investment Review 2020の日本語訳を作成した。なお2021年中にGSIAの年会費の請求書が未達のため今期の費用に未計上。

2019年に取り掛かったPRI Academyの日本語訳作業について、度重なる原文の改定に伴い、終わりが見えない状況が続いていたが、2021年中に翻訳作業は終了。PRI Academyからのリリースを待つのみである。

このほかPRI(JSIFはPRIのNetwork Suppoter)やAsia Investor Group on Climate Change(AIGCC)との意見交換会を実施した。

事業収入	ゼロ
事業支出	117千円(海外レポート購入費・翻訳ソフト代等)

7 早稲田大学大学院経営管理研究科の講座

運営委員の■■■■が担当講師を務める講座「サステナブルな企業/投融資行動の探求」を支援した。4月から7月にかけて全15コマで実施。また各回講義の様様をウェブサイトで紹介した(執筆は運営委員の■■■■)。各回テーマ・講師を8ページに掲載。

事業収入	ゼロ
事業支出	18千円

8 ウェブサイトでの情報発信

① ウェブサイトへの訪問者数

ウェブサイトの年間訪問者数は、のべ31,526名(前期は18,948名)。日本サステナブル投資白書2020の発行を機にアクセス数が大幅に増加した。なおTwitterのフォロワー数は930(前期末は815)。

② 個人向け金融商品のサステナブル投資残高の公表

サステナブル投資に関する一般向けの情報提供として、公開情報より個人向け金融商品の一覧をまとめ、3, 6, 9, 12月末時点の投資残高をウェブサイトで発表している。(投資信託については株式会社QUICK、債券については大和証券株式会社に元データをご提供いただき作成している)

③ RI記事のヘッドライン翻訳

責任投資に特化したイギリスの情報媒体” Responsible Investor (RI) の最新ニュースから理事の■■■■が記事をピックアップし、タイトルの日本語訳を提供している。

事業収入 ゼロ
事業支出 187千円 (ウェブサイトの運営費用)

9 JSIFの今後の運営についての検討会

理事・運営委員を中心とした有志で今後の運営についての検討会を実施した。(4~11月まで全7回) 主な議論の内容は以下の通り。

かつてのJSIFの位置付けは、サステナブル投資の分野が注目されておらず、国内で唯一の団体であったため、公益性が重要だった。また会員の立場からするとJSIFに参画することに価値があった。しかし今はこの分野が注目され、様々な団体が乱立しているので、これからは会員向けの事業に力を入れていくべき。

具体的な事業案としては以下があげられた。

- 若手が気軽に議論できる場作り→上記5の「サステナブルを語る会」を実施
- 旬のテーマや話題を持ち寄っての井戸端会議(従来の講義形式のセミナーに代わるものとして)
- PRIアカデミー日本語版の開始後、JSIFでも勉強会を実施(カナダSIFでは独自の入門編講座を実施している)
- 初心者向けの解説動画の作成(なぜESG投資が始まったのか、なぜ非財務情報が重要なのか、歴史を踏まえた土台の部分を教える場がないため)
- 白書事業をJSIFが業界団体を結ぶハブとしての立ち位置を確立するためのツールと位置づける(白書事業に先立って、投資残高調査事業で2022年調査よりインパクト投資の部分について社会変革推進財団(SIIF)と連携を協議中)

以上

2021年度 分科会活動

分科会1：パブリック・スチュワードシップ

メンバー数 17

会議開催数 1

活動内容

2020年の分科会活動の会員及び対外的な知名度が必要との判断から、ロビー関連についての活動を糧にして、パブリック・コメント依頼への回答を軸に活動を進めている。5月に東京証券取引所の「フォローアップ会議の提言を踏まえたコーポレートガバナンス・コードの一部改訂に係る上場制度の見直しについて（市場区分の再編に係る第三次制度改正事項）」（コーポレートガバナンス・コード改訂案）への意見を提出。7月に「ビジネスと人権に関する行動計画推進円卓会議」に対する投資家としての意見集約を本分科会の目的として追加。

分科会2：金融教育へのサステナビリティ統合

メンバー数 12

会議開催数 1

活動内容

2020年に引き続きサステナブル投資に関する教材提供を継続。6月にゆうちょ銀行向け教材「融資と投資」を4バージョン（小学生低学年・中学年・高学年、中学生）で作成、ゆうちょ銀行ウェブサイト上で公開、JSIFブログでそのリンクを掲載。日本郵政グループ報「郵政」9月号にて本教材について紹介、[REDACTED]のコメントも掲載。引き続きかんば生命向け教材についても着手予定。

分科会3：サステナブル投資状況サーベイ実施

メンバー数 17

会議開催数 3

活動内容

4月に「2020年サステナブル投資状況サーベイ結果」を公表。差別化を図るため、顧客・受益者への報告（スチュワードシップ・コード原則6）を軸とし、スチュワードシップ・コードの原則5、原則6、原則7、テーマ別で気候変動、人権を取り上げ、対象は個人向け投信純資産残高上位20位（純資産全体の94%をカバー）とした。

9月からは変化の激しい投信情報開示について、今後の日本での適用も念頭に現状把握・国際比較を検討。ウェブ会議について比較対象・項目を吟味した。11月末時点での欧州SFDR、CFA協会開示基準、IOSCO推奨を整理、12月末にその結果を公表。

早稲田大学大学院経営管理研究科 2021年度春学期講座

科目名 「サステナブルな企業/投融資行動の探求」

担当講師 岸上有沙 / 竹原均

日程	テーマ	講師 (敬称略)	所属
4月10日	当講座の全体紹介：サステナブル事業・ファイナンス導入		
4月17日	事業会社：サステナブルな事業形成に向けて		花王株式会社 ESG戦略部
4月24日	投資家：アセットオーナーから始まる投資バリューチェーン		年金積立金管理運用独立行政法人
5月1日	個人投資家の視点から見る、サステナブル・ファイナンス		LIFE MAP, LLC
5月8日	銀行：融資を通じた社会の変化		株式会社日本政策投資銀行
5月15日	第三者評価とESG情報：その整理と活用		
5月22日	サステナブル投資家と事業会社を繋ぐ証券取引所		株式会社日本取引所グループ
5月29日	保険：損害保険会社から見たESG課題の重要性		損保ジャパン株式会社
6月5日	「衣」から広がるESG		Kamakura Sustainability Institute
6月12日	「食」から広がるESG		
6月19日	「住」から広がるESG		CSRデザイン環境投資顧問株式会社
6月26日	「移」から広がるESG		三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
7月3日	「デジタル情報」から広がるESG		日本経済新聞
7月10日	「エネルギー」から広がるESG		ブルームバーグNEF
7月17日	まとめ/レポート提出		

※色付け部分はJSIF会員に登壇を依頼した回

書式第13号(法第28条関係)

令和3年度 活動計算書

令和3年1月1日から 令和3年12月31日まで

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費		
団体会員		
金融機関	2,750,000	2,750,000
一般法人	1,950,000	1,950,000
公的・中間機関	1,000,000	1,000,000
NPO・NGO	30,000	30,000
個人会員	685,000	685,000
正会員受取会費計		6,415,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	0	0
3 受取助成金等		
受取民間助成金	0	0
4 事業収益		
勉強会活動	0	0
ホームページ運営活動	0	0
シンポジウム活動	0	0
SRI普及・啓発活動	1,312,500	1,312,500
5 その他収益		
受取利息	68	68
雑収益	0	0
経常収益計		7,727,568
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	2,080,000	2,080,000
退職給付費用	0	0
福利厚生費	0	0
人件費計		2,080,000
(2)その他経費		
売上原価	0	0
会議費	2,000	2,000
旅費交通費	16,920	16,920
通信運搬費	72,640	72,640
減価償却費	0	0
消耗備品費	59,513	59,513
印刷製本費	0	0
研修図書費	0	0
諸謝金	150,000	150,000
交際費	0	0
諸会費	59,572	59,572

支払手数料	7,040	7,040
会場費	0	0
業務委託費	1,280,000	1,280,000
その他経費計		1,647,685
事業費計		3,727,685
2 管理費		
(1)人件費		
給料手当	1,120,000	1,120,000
退職給付費用	0	0
法定福利費	531,014	531,014
福利厚生費	47,604	47,604
人件費計		1,698,618
(2)その他経費		
会議費	0	0
旅費交通費	400	400
通信運搬費	58,480	58,480
消耗備品費	127,666	127,666
印刷製本費	24,587	24,587
賃借料	300,000	300,000
交際費	0	0
減価償却費	0	0
諸会費	10,000	10,000
支払手数料	67,662	67,662
租税公課	0	0
業務委託費	263,736	263,736
雑費	0	0
その他経費計		852,531
管理費計		2,551,149
経常費用計		6,278,834
当期経常増減額		1,448,734
Ⅲ 経常外収益		
経常外収益計		0
Ⅳ 経常外費用		
経常外費用計		0
経理区分振替額		0
税引前当期正味財産増減額		1,448,734
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		1,448,734
前期繰越正味財産額		6,906,500
次期繰越正味財産額		8,355,234

書式第15号(法第28条関係)

令和3年度 貸借対照表

令和3年12月31日現在

特定非営利活動法人 日本マテリアル投資フォーラム

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	8,527,693	
棚卸資産	0	
未収金	40,000	
仮払金	2,042	
流動資産合計		8,569,735
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	0	
有形固定資産計	0	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		0
資産合計		8,569,735
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	0	
前受金	0	
仮受金	0	
預り金	214,501	
流動負債合計		214,501
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		214,501
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	6,906,500	
当期正味財産増減額	1,448,734	
正味財産合計		8,355,234
負債及び正味財産合計		8,569,735

令和3年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却しています。
また取得価額10万円以上20万円未満の一括償却資産については3年間で均等償却しています。

(3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また、計上額の算定方法は「3.施設提供等の物的サービス受入の内訳」に記載しています。

(4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(5) 会費収入の計上基準
会費収入は現金基準で計上しています。
個人会費のクレジットカード決済については決済日で計上しています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	勉強会活動	シンポジウム活動	ホームページ運営活動	SRI普及・啓蒙活動	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	0	0	0	0	0	6,415,000	6,415,000
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	0	0	0	1,312,500	1,312,500	0	1,312,500
5. その他収益	0	0	0	0	0	68	68
経常収益計	0	0	0	1,312,500	1,312,500	6,415,068	7,727,568
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	0	0	0	0	2,080,000	1,120,000	3,200,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0	531,014	531,014
福利厚生費	0	0	0	0	0	47,604	47,604
人件費計	0	0	0	0	2,080,000	1,698,618	3,778,618
(2) その他経費							
売上原価	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	2,000	0	2,000	0	2,000
旅費交通費	0	0	16,920	0	16,920	400	17,320
通信運搬費	0	0	2,640	70,000	72,640	58,480	131,120
消耗備品費	0	0	2,200	57,313	59,513	127,666	187,179
印刷製本費	0	0	0	0	0	24,587	24,587
研修図書費	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	300,000	300,000
諸謝金	0	0	0	150,000	150,000	0	150,000
諸会費	0	0	0	59,572	59,572	10,000	69,572
支払手数料	0	0	2,860	4,180	7,040	67,662	74,702
租税公課	0	0	0	0	0	0	0

会場費	0	0	0	0	0	0	0
業務委託費	0	0	180,000	1,100,000	1,280,000	263,736	1,543,736
雑費	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	0	0	206,620	1,441,065	1,647,685	852,531	2,500,216
経常費用計	0	0	206,620	1,441,065	3,727,685	2,551,149	6,278,834
当期経常増減額	0	0	-206,620	-128,565	-2,415,185	3,863,919	1,448,734

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
なし	0	

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は 8,355,234円ですが、そのうち 0円は、下記のように用途が特定されています。
したがって用途が制約されていない正味財産は 8,355,234円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計	0	0	0	0	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 ノートパソコン	161,784	0	0	161,784	161,784	0
無形固定資産				0		0
投資その他の資産				0		0
合計	161,784	0	0	161,784	161,784	0

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支払い法人等との取引
(活動計算書)			
活動計算書計	0	0	0
(貸借対照表)			
貸借対照表計	0	0	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

給与手当について、65%を事業費に按分し、残り35%を管理費としています。

・ その他の事業に係る資産の状況

記載事項はありません。

書式第17号 (法第28条関係)

令和3年度 財産目録

令和3年12月31日現在

特定非営利活動法人 日本サテライト投資フォーラム

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	0	
三井住友銀行赤坂支店 普通預金	8,527,693	
三菱東京UFJ銀行赤坂見附支店 普通預金	0	
未収金		
個人会費	40,000	
仮払金		
過納付源泉所得税	2,042	
流動資産合計		8,569,735
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	0	
有形固定資産計	0	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産計		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		0
資産合計		8,569,735
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
前受金	0	
仮受金	0	
預り金	0	
源泉所得税	139,611	
社会保険料	74,890	
流動負債合計		214,501
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		214,501
正味財産		8,355,234

令和2年度 役員名簿

令和3年1月1日～令和3年12月31日

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム

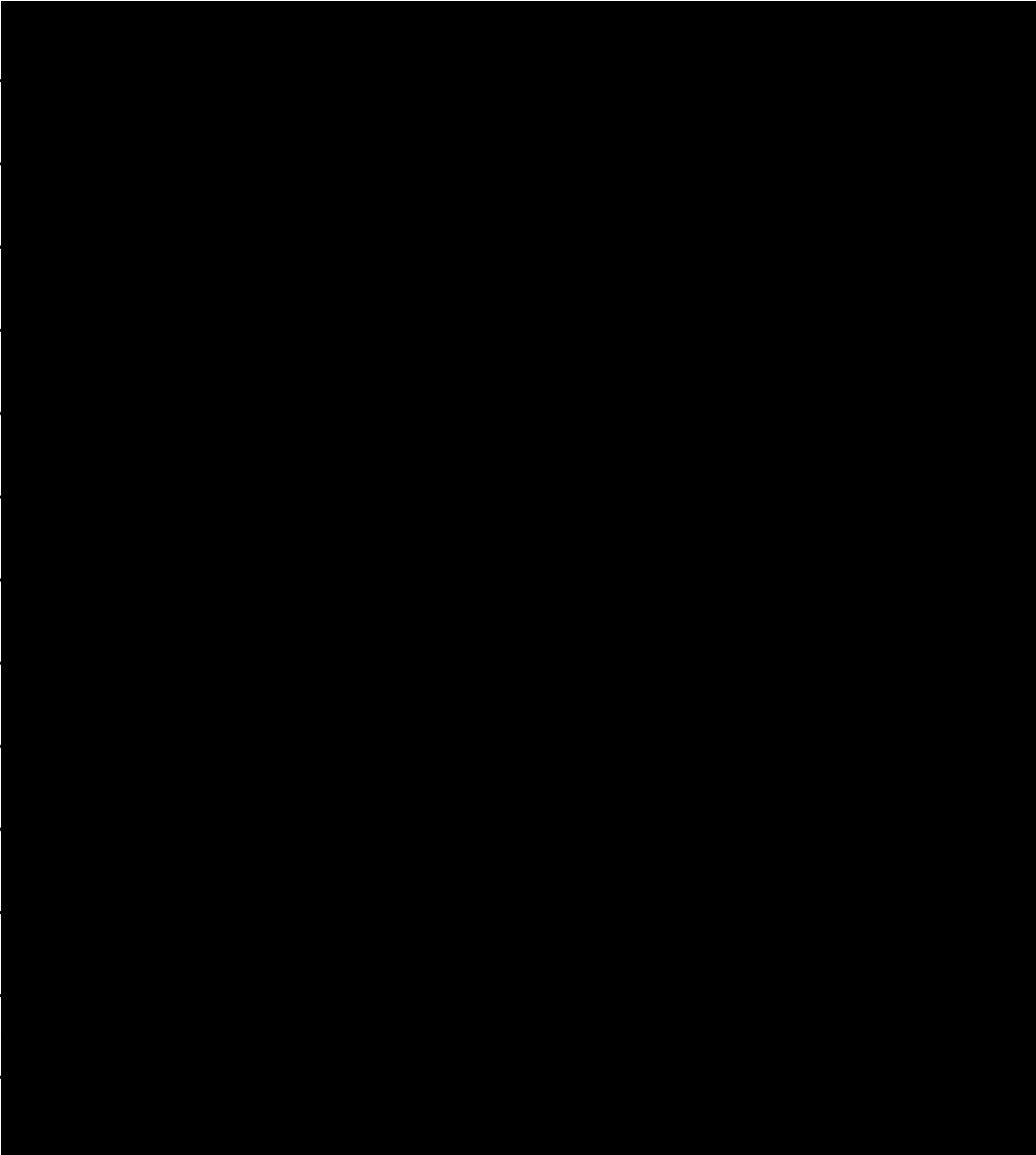
	氏名		就任期間	報酬を受けた期間
理事・会長	荒井 勝		令和3年1月1日～令和3年12月31日	無
理事	青木 修三		令和3年1月1日～令和3年12月31日	無
代表理事	秋山 をね		令和3年1月1日～令和3年3月31日	無
理事	稲岡 稔		令和3年1月1日～令和3年12月31日	無
理事	梶原 伸洋		令和3年1月1日～令和3年12月31日	無
理事	河口 真理子		令和3年1月1日～令和3年12月31日	無
理事	岸上 有沙		令和3年4月1日～令和3年12月31日	無
理事	黒田 一賢		令和3年4月1日～令和3年12月31日	無
理事・最高顧問	後藤 敏彦		令和3年1月1日～令和3年12月31日	無
理事	藪田 綾子		令和3年1月1日～令和3年12月31日	無
理事	竹ヶ原 啓介		令和3年1月1日～令和3年12月31日	無
代表理事	林 礼子		令和3年1月1日～令和3年12月31日	無
理事	広瀬 悦哉		令和3年1月1日～令和3年12月31日	無
理事	藤井 智朗		令和3年1月1日～令和3年12月31日	無
理事	堀井 浩之		令和3年1月1日～令和3年12月31日	無
代表理事	水口 剛		令和3年1月1日～令和3年12月31日	無
理事	宮城 治男		令和3年1月1日～令和3年12月31日	無
監事	阿部 和彦		令和3年1月1日～令和3年12月31日	無
監事	栗原 祐介		令和3年1月1日～令和3年12月31日	無

書式第19号(法第28条関係)

社員のうち10人以上の者の名簿

令和2年12月31日現在

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム

	氏名	
1	荒井 勝	
2	青木 修三	
3	河口 真理子	
4	後藤 敏彦	
5	菌田 綾子	
6	水口 剛	
7	宮城 治男	
8	梶原 伸洋	
9	竹ヶ原 啓介	
10	広瀬 悦哉	
11	藤井 智朗	
12	堀井 浩之	
13	林 礼子	